

自 第20号議案
至 第22号議案

令和元年度大阪府 一般会計 特別会計 補正予算

(補 正 予 算 説 明 書 添 付)

令 和 2 年 2 月 25 日 提 出

第 20 号 議 案

令 和 元 年 度 大 阪 府 一 般 会 計 補 正 予 算 （ 第 4 号 ） の 件

令和元年度大阪府の一般会計の補正予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算の補正)

第 1 条 歳入歳出予算の総額に、歳入歳出それぞれ22,018,232千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ
2,620,484,662千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表歳入歳出予算補正」
による。

(繰越明許費)

第 2 条 地方自治法第213条第1項の規定により、翌年度に繰り越して使用できる経費は、「第2表繰越明許費」による。

(地方債の補正)

第 3 条 地方債の変更は、「第3表地方債補正」による。

令 和 2 年 2 月 25 日 提 出

大 阪 府 知 事 吉 村 洋 文

第1表 歳入歳出予算補正

歳入

(単位 千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
7 分担金及び負担金		4,550,482	27,000	4,577,482
	1 分担金	67,556	8,750	76,306
	2 負担金	4,482,926	18,250	4,501,176
9 国庫支出金		200,200,728	10,910,654	211,111,382
	2 国庫補助金	73,654,951	10,910,654	84,565,605
12 繰入金		61,123,797	58,578	61,182,375
	2 基金繰入金	60,238,140	58,578	60,296,718
14 府債		260,286,000	11,022,000	271,308,000
	1 府債	260,286,000	11,022,000	271,308,000
歳入合計		2,598,466,430	22,018,232	2,620,484,662

歳出

(単位 千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
3 福祉費		326,999,723	197,647	327,197,370
	2 障がい者福祉費	75,630,909	197,647	75,828,556

(単位 千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
6 環境農林水産費		18,961,252	1,654,000	20,615,252
	1 農業費	9,257,183	854,000	10,111,183
	2 農地費	4,434,980	672,500	5,107,480
	3 林業費	3,322,423	127,500	3,449,923
7 都市整備費		157,560,095	16,947,990	174,508,085
	2 道路橋りょう費	59,764,467	5,713,219	65,477,686
	3 河川海岸費	48,212,167	9,509,000	57,721,167
	4 港湾費	2,727,653	255,000	2,982,653
	5 都市計画費	31,779,357	1,470,771	33,250,128
10 教育費		545,048,756	3,065,261	548,114,017
	1 教育総務費	60,863,857	2,782,860	63,646,717
	4 高等学校費	94,786,436	282,401	95,068,837
11 災害復旧費		1,976,524	153,334	2,129,858
	1 農林水産施設災害復旧費	324,908	153,334	478,242
歳出	合計	2,598,466,430	22,018,232	2,620,484,662

第2表 繰越明許費

(単位 千円)

款	項	事業名	金額
3 福祉費	2 障がい者福祉費	障がい福祉分野におけるICT導入支援事業費	12,000
		障がい者施設等整備事業費補助金	185,647
6 環境農林水産費	1 農業費	認定農業者支援等事業費	104,000
		大阪産(もん)グローバルブランド化促進事業費	750,000
	2 農地費	農空間整備事業費	12,000
		農地防災事業費	660,500
	3 林業費	森林整備事業費	29,500
		治山事業費	98,000
7 都市整備費	2 道路橋りょう費	舗装道補修費	162,000
		道路防災費	508,000

(単位 千円)

款	項	事業名	金額
		道路改良費	944,444
		交通安全施設等整備費	545,000
		橋りょう補修費	755,555
		街路費	148,888
		モノレール道整備費	2,513,332
	3 河川海岸費	河川改良費	1,604,000
		寝屋川水系改良費	1,200,000
		津波・高潮対策費	2,044,000
		ダム建設費	2,300,000
		通常砂防費	310,000
		急傾斜地崩壊対策費	15,000

(単位 千円)

款	項	事業名	金額
		水防災情報システム再整備事業費	26,000
	4 港湾費	港湾建設費	150,000
		港湾施設改修費	105,000
	5 都市計画費	大阪圏鉄道網整備費	192,771
		公園管理費	926,000
		公園緑地整備費	114,000
		市街地整備総合事業費	238,000
10 教育費	1 教育総務費	府立学校スマートスクール推進事業費	2,782,860
	4 高等学校費	実業教育充実事業費	282,401
11 災害復旧費	1 農林水産施設災害復旧費	過年災害復旧費	153,334

第3表 地方債補正

(単位 千円)

起債の目的	補正前			補正後				
	限度額	起債の方法	利率	償還の方法	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
障がい者施設事業費	1,508,000	普通貸借又は証券発行(他の地方公共団体との共同発行を含む。)の方法により、政府その他から起債する。 ただし、当該年度において未発行のものがある場合は、翌年度以降において繰越発行をすることができる。	年10%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金については、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	1 借入れの日の翌日から50年(すえ置期間を含む。)以内に毎年度年賦又は2期に分割して償還する等の方法により償還する。 2 融通条件又は財政の都合によって、償還年限を短縮し、もしくは繰上償還(すえ置期間を含む。)をし、又は借り換えることができる。	1,569,000	普通貸借又は証券発行(他の地方公共団体との共同発行を含む。)の方法により、政府その他から起債する。 ただし、当該年度において未発行のものがある場合は、翌年度以降において繰越発行をすることができる。	年10%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金については、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	1 借入れの日の翌日から50年(すえ置期間を含む。)以内に毎年度年賦又は2期に分割して償還する等の方法により償還する。 2 融通条件又は財政の都合によって、償還年限を短縮し、もしくは繰上償還(すえ置期間を含む。)をし、又は借り換えることができる。
農空間整備事業費	334,000				365,000			
森林整備保全事業費	536,000				587,000			
道路事業費	28,635,000				31,320,000			
河川砂防事業費	25,507,000				31,150,000			
港湾事業費	1,502,000				1,647,000			
交通対策事業費	459,000				650,000			
公園事業費	6,546,000				7,066,000			
市街地整備事業費	229,000				348,000			
府立高等学校管理運営事業費	0				209,000			

(単位 千円)

起債の目的	補正前				補正後			
	限度額	起債の方法	利率	償還の方法	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
教育振興事業費	0				1,367,000			
合計	260,286,000				271,308,000			

令和元年度大阪府一般会計補正予算説明書

令和元年度大阪府一般会計補正予算説明書目次

	頁
歳入歳出補正予算事項別明細書	14
1 総括	14
2 歳入	16
第 7 款 分担金及び負担金	16
第 9 款 国庫支出金	17
第 12 款 繰入金	19
第 14 款 府債	20
3 歳出	22
第 3 款 福祉費	22
第 6 款 環境農林水産費	23
第 7 款 都市整備費	26
第 10 款 教育費	30
第 11 款 災害復旧費	32
地方債補正に関する調書	33
(参考) 補正予算部別調	39
(参考) 補正予算財源計画	40
(参考) 繰越明許費部別調	41

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位 千円)

款	補正前の額	補正額	計
7 分担金及び負担金	4,550,482	27,000	4,577,482
9 国庫支出金	200,200,728	10,910,654	211,111,382
12 繰入金	61,123,797	58,578	61,182,375
14 府債	260,286,000	11,022,000	271,308,000
歳入合計	2,598,466,430	22,018,232	2,620,484,662

(歳 出)

(単位 千円)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国支出金	地方債	その他	
3 福祉費	326,999,723	197,647	327,197,370	131,764	61,000	0	4,883
6 環境農林水産費	18,961,252	1,654,000	20,615,252	1,545,500	82,000	26,500	0
7 都市整備費	157,560,095	16,947,990	174,508,085	7,640,719	9,303,000	500	3,771
10 教育費	545,048,756	3,065,261	548,114,017	1,477,671	1,576,000	0	11,590
11 災害復旧費	1,976,524	153,334	2,129,858	115,000	0	0	38,334
歳出合計	2,598,466,430	22,018,232	2,620,484,662	10,910,654	11,022,000	27,000	58,578

2 歳 入

(款) 7 分担金及び負担金

(項) 1 分担金

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
1 環境農林水産費 分担金	67,556	8,750	76,306	(1) 農地費分担金	8,750	1 農空間整備事業分担金 8,750

(款) 7 分担金及び負担金

(項) 2 負担金

3 環境農林水産費 負担金	796,246	17,750	813,996	(1) 農地費負担金	17,750	1 農空間整備事業負担金 17,750
4 都市整備費負担 金	2,769,170	500	2,769,670	(3) 河川海岸費負担 金	500	1 河川砂防事業負担金 500
計	4,482,926	18,250	4,501,176			

(款) 9 国庫支出金

(項) 2 国庫補助金

2	福祉費国庫補助金	4,772,856	131,764	4,904,620	(2) 障がい者福祉費補助金	131,764	1 障がい者福祉事業補助金 2 障がい者施設事業補助金	8,000 123,764
5	環境農林水産費国庫補助金	3,805,148	1,545,500	5,350,648	(1) 農業費補助金	854,000	1 農業振興事業補助金 2 流通対策事業補助金	104,000 750,000
					(2) 農地費補助金	615,000	1 農空間整備事業補助金	615,000
					(3) 林業費補助金	76,500	1 森林整備保全事業補助金	76,500
6	都市整備費国庫補助金	35,754,963	7,640,719	43,395,682	(2) 道路橋りょう費補助金	3,028,219	1 道路事業補助金	3,028,219
					(3) 河川海岸費補助金	3,863,500	1 河川砂防事業補助金	3,863,500
					(4) 港湾費補助金	110,000	1 港湾事業補助金	110,000
					(5) 都市計画費補助金	639,000	1 公園事業補助金 2 市街地整備事業補助金	520,000 119,000

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
9 教育費国庫補助金	12,340,427	1,477,671	13,818,098	(1) 教育総務費補助金	1,415,860	1 教育振興事業補助金 1,415,860
				(2) 高等学校費補助金	61,811	1 府立高等学校管理運営事業補助金 61,811
10 災害復旧費国庫補助金	1,678,636	115,000	1,793,636	(1) 農林水産施設災害復旧費補助金	115,000	1 林業施設災害復旧事業補助金 115,000
計	73,654,951	10,910,654	84,565,605			

(款) 12 繰入金

(項) 2 基金繰入金

23 財政調整基金繰入金	33,599,320	58,578	33,657,898	(1) 財政調整基金繰入金	58,578	1 財政調整基金繰入金	58,578
計	60,238,140	58,578	60,296,718				

(款) 14 府債

(項) 1 府債

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
2 福祉債	5,911,000	61,000	5,972,000	(1) 障がい者福祉債	61,000	1 障がい者施設事業債 61,000
5 環境農林水産債	1,073,000	82,000	1,155,000	(1) 農地債	31,000	1 農空間整備事業債 31,000
				(2) 林業債	51,000	1 森林整備保全事業債 51,000
6 都市整備債	64,588,000	9,303,000	73,891,000	(1) 道路橋りょう債	2,685,000	1 道路事業債 2,685,000
				(2) 河川海岸債	5,643,000	1 河川砂防事業債 5,643,000
				(3) 港湾債	145,000	1 港湾事業債 145,000
				(4) 都市計画債	830,000	1 交通対策事業債 191,000 2 公園事業債 520,000 3 市街地整備事業債 119,000

9 教育債	6,836,000	1,576,000	8,412,000	(1) 高等学校債	209,000	1 府立高等学校管理運営事業債	209,000
				(5) 教育総務債	1,367,000	1 教育振興事業債	1,367,000
計	260,286,000	11,022,000	271,308,000				

3 歳 出

(款) 3 福祉費

(項) 2 障がい者福祉費

(単位 千円)

目	補正額 補正前の額 計	補正額の財源内訳				節		説明
		国支出金	地方債	その他	一般財源	区分	金額	
1 障がい者福祉 推進費	12,000 71,344,658 71,356,658	(補助金) 8,000	0	0	4,000	(9) 負担金、補助 及び交付金	12,000	1 障がい者福祉事業 12,000 (1) 障がい福祉分野におけるICT導入支援事業費 12,000 【参考】職員費・公債費含む補正後の総額 72,450,415 職員費 1,087,875 公債費 5,882
2 障がい者福祉 施設費	185,647 4,286,251 4,471,898	(補助金) 123,764	61,000	0	883	(9) 負担金、補助 及び交付金	185,647	1 障がい者施設事業 185,647 (1) 障がい者施設等整備事業費補助金 185,647 【参考】職員費・公債費含む補正後の総額 2,658,092 職員費 37,359 公債費 164,941
計	197,647 75,630,909 75,828,556	131,764	61,000	0	4,883			

(款) 6 環境農林水産費

(項) 1 農業費

2 農業振興費	104,000	(補助金) 104,000	0	0	0	(19) 負担金、補助 及び交付金	104,000	1 農業振興事業	104,000
	987,547							(1) 認定農業者支援等事業費	104,000
	1,091,547							【参考】職員費・公債費含む補正後の総額	
								職員費	1,619,380
								公債費	654,708
									5,481
5 流通対策費	750,000	(補助金) 750,000	0	0	0	(19) 負担金、補助 及び交付金	750,000	1 流通対策事業	750,000
	271,570							(1) 大阪産(もん)グローバルブランド化促進事業費	750,000
	1,021,570							【参考】職員費・公債費含む補正後の総額	
								職員費	1,642,670
								公債費	230,031
									391,069
計	854,000 9,257,183 10,111,183	854,000	0	0	0				

(款) 6 環境農林水産費

(項) 2 農地費

(単位 千円)

目	補正額 補正前の額 計	補正額の財源内訳				節		説明
		国支出金	地方債	その他	一般財源	区分	金額	
1 土地改良費	672,500	(補助金) 615,000	31,000	26,500	0	(9) 旅費	500	1 農空間整備事業 672,500 (1) 農空間整備事業費 12,000 (2) 農地防災事業費 660,500 【参考】職員費・公債費含む補正後の総額 6,759,558 職員費 610,467 公債費 1,200,526
	4,276,065			(分担金) 8,750		(11) 需用費	1,500	
	4,948,565			(負担金) 17,750		(13) 委託料	483,500	
						(15) 工事請負費	181,000	
						(19) 負担金、補助 及び交付金	6,000	
計	672,500 4,434,980 5,107,480	615,000	31,000	26,500	0			

(款) 6 環境農林水産費

(項) 3 林業費

2 森林整備保全費	127,500	(補助金) 76,500	51,000	0	0	(9) 旅費	300	1 森林整備保全事業 (1) 森林整備事業費 (2) 治山事業費 【参考】職員費・公債費含む補正後の総額 職員費 公債費	127,500
	1,438,207					(11) 需用費	400		29,500
	1,565,707					(13) 委託料	3,300		98,000
						(15) 工事請負費	93,800		2,698,834
						(19) 負担金、補助及び交付金	29,500		221,184
						(22) 補償、補填及び賠償金	200		1,130,763
計	127,500 3,322,423 3,449,923	76,500	51,000	0	0				

(款) 7 都市整備費

(項) 2 道路橋りょう費

(単位 千円)

目	補正額 補正前の額 計	補正額の財源内訳				節		説明	
		国支出金	地方債	その他	一般財源	区分	金額		
1 道路橋りょう費	5,713,219	(補助金) 3,028,219	2,685,000	0	0	(13) 委託料	2,389,332	1 道路事業 (1) 舗装道補修費 (2) 道路防災費 (3) 道路改良費 (4) 交通安全施設等整備費 (5) 橋りょう補修費 (6) 街路費 (7) モノレール道整備費 (8) 国直轄事業負担金 【参考】職員費・公債費含む補正後の総額 職員費 公債費	5,713,219 162,000 508,000 944,444 545,000 755,555 148,888 2,513,332 136,000 144,385,905 4,808,419 74,099,800
	(15) 工事請負費					3,077,887			
	(17) 公有財産購入費					110,000			
	(19) 負担金、補助及び交付金					136,000			

(款) 7 都市整備費

(項) 3 河川海岸費

1 河川砂防費	9,509,000	(補助金) 3,863,500	5,643,000	(負担金) 500	2,000	(3) 委託料	235,100	1 河川砂防事業 (1) 河川改良費 (2) 寝屋川水系改良費 (3) 津波・高潮対策費 (4) ダム建設費 (5) 通常砂防費 (6) 急傾斜地崩壊対策費 (7) 国直轄事業負担金 (8) 水防災情報システム再整備事業費 【参考】職員費・公債費含む補正後の総額 職員費 公債費	9,509,000 1,604,000 1,200,000 2,044,000 2,300,000 310,000 15,000 2,010,000 26,000 91,995,971 4,590,680 33,500,177
	44,531,015					(4) 使用料及び賃借料	42,050		
	54,040,015					(5) 工事請負費	7,035,000		
						(9) 負担金、補助及び交付金	2,196,850		
計	9,509,000 48,212,167 57,721,167	3,863,500	5,643,000	500	2,000				

(款) 7 都市整備費

(項) 4 港湾費

(単位 千円)

目	補正額 補正前の額 計	補正額の財源内訳				節		説明
		国支出金	地方債	その他	一般財源	区分	金額	
1 港湾費	255,000 2,727,653 2,982,653	(補助金) 110,000	145,000	0	0	(15) 工事請負費	255,000	1 港湾事業 255,000 (1) 港湾建設費 150,000 (2) 港湾施設改修費 105,000 【参考】職員費・公債費含む補正後の総額 職員費 5,506,591 公債費 508,059 2,015,879

(款) 7 都市整備費

(項) 5 都市計画費

1 交通対策費	192,771	0	191,000	0	1,771	(09) 負担金、補助及び交付金	142,778	1 交通対策事業 (1) 大阪圏鉄道網整備費 【参考】職員費・公債費含む補正後の総額 職員費 公債費	192,771 192,771
	4,364,497 4,557,268					(20) 投資及び出資金	49,993		7,453,165 154,232 2,741,665
3 公園費	1,040,000	(補助金) 520,000	520,000	0	0	(03) 委託料	28,000	1 公園事業 (1) 公園管理費 (2) 公園緑地整備費 【参考】職員費・公債費含む補正後の総額 職員費 公債費	1,040,000 926,000 114,000
	10,161,885 11,201,885	(05) 工事請負費				1,012,000	19,080,154 1,025,192 6,853,077		
4 市街地整備費	238,000 923,796 1,161,796	(補助金) 119,000	119,000	0	0	(09) 負担金、補助及び交付金	238,000	1 市街地整備事業 (1) 市街地整備総合事業費 【参考】職員費・公債費含む補正後の総額 職員費 公債費	238,000 238,000 1,406,312 163,305 81,211
計	1,470,771 31,779,357 33,250,128	639,000	830,000	0	1,771				

(款) 10 教育費

(項) 1 教育総務費

(単位 千円)

目	補正額 補正前の額 計	補正額の財源内訳				節		説明
		国支出金	地方債	その他	一般財源	区分	金額	
4 教育振興費	2,782,860	(補助金) 1,415,860	1,367,000	0	0	(11) 需用費	48,860	1 教育振興事業 2,782,860 (1) 府立学校スマートスクール推進事業費 2,782,860 【参考】職員費・公債費含む補正後の総額 職員費 4,797,605 公債費 613,300 0
	(13) 委託料					273,000		
	(15) 工事請負費					627,000		
	(18) 備品購入費					1,834,000		
計	2,782,860 60,863,857 63,646,717	1,415,860	1,367,000	0	0			

(款) 10 教育費

(項) 4 高等学校費

2 学校管理費	282,401	(補助金) 61,811	209,000	0	11,590	(5) 工事請負費	282,401	1 府立高等学校管理運営事業	282,401
	7,250,574							(1) 実業教育充実事業費	282,401
	7,532,975							【参考】職員費・公債費含む補正後の総額	
								職員費	5,432,131
								公債費	145,753
									53,958
計	282,401	61,811	209,000	0	11,590				
	94,786,436								
	95,068,837								

(款) 11 災害復旧費

(項) 1 農林水産施設災害復旧費

(単位 千円)

目	補正額 補正前の額 計	補正額の財源内訳				節		説明
		国支出金	地方債	その他	一般財源	区分	金額	
2 林業施設災害 復旧費	153,334 13,512 166,846	(補助金) 115,000	0	0	38,334	(19) 負担金、補助 及び交付金	153,334	1 林業施設災害復旧事業 153,334 (1) 過年災害復旧費 153,334 【参考】職員費・公債費含む補正後の総額 職員費 193,388 公債費 26,542 0
計	153,334 324,908 478,242	115,000	0	0	38,334			

地方債補正に関する調書

地方債の前前年度末及び前年度末における現在高並びに
当該年度末における現在高の見込みに関する補正調書

(単位 千円)

区 分	前前年度末 現在高	前年度末 現在高	当 該 年 度 中 増 減 見 込 み						当 該 年 度 末 現 在 高 見 込 額		
			当 該 年 度 中 起 債 見 込 額			当 該 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額			補正前の額	補 正 額	補正後の額
			補正前の額	補 正 額	補正後の額	補正前の額	補 正 額	補正後の額			
1 普通債	2,454,013,483	2,377,226,348	87,399,000	11,012,000	98,411,000	147,563,668	0	147,563,668	2,317,061,680	11,012,000	2,328,073,680
(1) 土木	1,757,155,149	1,719,287,071	66,101,000	9,293,000	75,394,000	98,092,194	0	98,092,194	1,687,295,877	9,293,000	1,696,588,877
(2) 環境農林水産	49,101,575	47,298,036	1,073,000	82,000	1,155,000	4,744,130	0	4,744,130	43,626,906	82,000	43,708,906
(3) 教育	130,115,889	119,921,236	6,798,000	1,576,000	8,374,000	6,722,935	0	6,722,935	119,996,301	1,576,000	121,572,301
(9) 福祉	43,684,205	41,799,816	3,392,000	61,000	3,453,000	2,766,893	0	2,766,893	42,424,923	61,000	42,485,923
2 災害復旧債	1,613,152	2,502,771	887,000	10,000	897,000	343,347	0	343,347	3,046,424	10,000	3,056,424
(1) 土木	1,594,336	2,488,210	849,000	10,000	859,000	335,086	0	335,086	3,002,124	10,000	3,012,124
合 計	5,366,089,889	5,362,552,520	260,286,000	11,022,000	271,308,000	237,109,487	0	237,109,487	5,385,729,033	11,022,000	5,396,751,033

(参 考)

補 正 予 算 部 別 調

補 正 予 算 財 源 計 画

繰 越 明 許 費 部 別 調

補正予算部別調

(単位 千円)

部 別	金 額	財 源 内 訳			
		特 定 財 源			一 般 財 源
		国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
福祉部	197,647	131,764	61,000	0	4,883
環境農林水産部	1,807,334	1,660,500	82,000	26,500	38,334
都市整備部	16,947,990	7,640,719	9,303,000	500	3,771
教育庁	3,065,261	1,477,671	1,576,000	0	11,590
計	22,018,232	10,910,654	11,022,000	27,000	58,578

補正予算財源計画

(単位 千円)

科 目	金 額	摘 要
一般財源	58,578	
繰入金	58,578	財政調整基金繰入金
国庫支出金	10,910,654	
地方債	11,022,000	
その他の特定財源	27,000	
計	22,018,232	

繰越明許費部別調

(単位 千円)

部 別	金 額	財 源 内 訳			
		特 定 財 源			一 般 財 源
		国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
福祉部	197,647	131,764	61,000	0	4,883
環境農林水産部	1,807,334	1,660,500	82,000	26,500	38,334
都市整備部	14,801,990	7,640,719	7,157,000	500	3,771
教育庁	3,065,261	1,477,671	1,576,000	0	11,590
計	19,872,232	10,910,654	8,876,000	27,000	58,578

福祉部

〔 上段 令和元年度最終予算見込額
 (当補正予算分のみ)
 中段 令和元年度執行見込額
 下段 翌年度繰越額 〕

(単位 千円)

事業名	金額	財源内訳			一般財源	備考
		特定財源				
		国支出金	地方債	その他		
(福祉費) 障がい福祉分野におけるICT導入支援事業費	12,000	8,000	0	0	4,000	国の補正予算に対応して計上したものであり、事業期間が不足するため
	0	(補助金) 0	0	0	0	
	12,000	8,000	0	0	4,000	
(福祉費) 障がい者施設等整備事業費補助金	185,647	123,764	61,000	0	883	国の補正予算に対応して計上したものであり、事業期間が不足するため
	0	(補助金) 0	0	0	0	
	185,647	123,764	61,000	0	883	
計	197,647	131,764	61,000	0	4,883	

環境農林水産部

(単位 千円)

事業名	金額	財源内訳			一般財源	備考
		特定財源				
		国支出金	地方債	その他		
(環境農林水産費) 認定農業者支援等事業費	104,000 0 104,000	104,000 0 (補助金) 104,000	0 0 0	0 0 0	0 0 0	国の補正予算に対応して計上したものであり、事業期間が不足するため
(環境農林水産費) 大阪産(もん)グローバルブランド化促進事業費	750,000 0 750,000	750,000 0 (補助金) 750,000	0 0 0	0 0 0	0 0 0	国の補正予算に対応して計上したものであり、事業期間が不足するため
(環境農林水産費) 農空間整備事業費	12,000 0 12,000	12,000 0 (補助金) 12,000	0 0 0	0 0 0	0 0 0	国の補正予算に対応して計上したものであり、事業期間が不足するため
(環境農林水産費) 農地防災事業費	660,500 0 660,500	603,000 0 (補助金) 603,000	31,000 0 31,000	26,500 0 26,500 (分担金) 8,750 (負担金) 17,750	0 0 0	国の補正予算に対応して計上したものであり、事業期間が不足するため
(環境農林水産費) 森林整備事業費	29,500 0 29,500	29,500 0 (補助金) 29,500	0 0 0	0 0 0	0 0 0	国の補正予算に対応して計上したものであり、事業期間が不足するため

(単位 千円)

事業名	金額	財源内訳				備考
		特定財源			一般財源	
		国支出金	地方債	その他		
(環境農林水産費) 治山事業費	98,000 0 98,000	47,000 0 (補助金) 47,000	51,000 0 51,000	0 0 0	0 0 0	国の補正予算に対応して計上したものであり、 事業期間が不足するため
(災害復旧費) 過年災害復旧費	153,334 0 153,334	115,000 0 (補助金) 115,000	0 0 0	0 0 0	38,334 0 38,334	国の補正予算に対応して計上したものであり、 事業期間が不足するため
計	1,807,334	1,660,500	82,000	26,500	38,334	

都市整備部

(単位 千円)

事業名	金額	財源内訳			一般財源	備考
		特定財源				
		国支出金	地方債	その他		
(都市整備費) 舗装道補修費	162,000 0 162,000	81,000 0 (補助金) 81,000	81,000 0 81,000	0 0 0	0 0 0	国の補正予算に対応して計上したものであり、事業期間が不足するため
(都市整備費) 道路防災費	508,000 0 508,000	254,000 0 (補助金) 254,000	254,000 0 254,000	0 0 0	0 0 0	国の補正予算に対応して計上したものであり、事業期間が不足するため
(都市整備費) 道路改良費	944,444 0 944,444	519,444 0 (補助金) 519,444	425,000 0 425,000	0 0 0	0 0 0	国の補正予算に対応して計上したものであり、事業期間が不足するため
(都市整備費) 交通安全施設等整備費	545,000 0 545,000	294,000 0 (補助金) 294,000	251,000 0 251,000	0 0 0	0 0 0	国の補正予算に対応して計上したものであり、事業期間が不足するため
(都市整備費) 橋りょう補修費	755,555 0 755,555	415,555 0 (補助金) 415,555	340,000 0 340,000	0 0 0	0 0 0	国の補正予算に対応して計上したものであり、事業期間が不足するため
(都市整備費) 街路費	148,888 0 148,888	81,888 0 (補助金) 81,888	67,000 0 67,000	0 0 0	0 0 0	国の補正予算に対応して計上したものであり、事業期間が不足するため

(単位 千円)

事業名	金額	財源内訳			一般財源	備考
		特定財源				
		国支出金	地方債	その他		
(都市整備費) モノレール道整備費	2,513,332 0 2,513,332	1,382,332 0 (補助金) 1,382,332	1,131,000 0 1,131,000	0 0 0	0 0 0	国の補正予算に対応して計上したものであり、事業期間が不足するため
(都市整備費) 河川改良費	1,604,000 0 1,604,000	802,000 0 (補助金) 802,000	802,000 0 802,000	0 0 0	0 0 0	国の補正予算に対応して計上したものであり、事業期間が不足するため
(都市整備費) 寝屋川水系改良費	1,200,000 0 1,200,000	600,000 0 (補助金) 600,000	600,000 0 600,000	0 0 0	0 0 0	国の補正予算に対応して計上したものであり、事業期間が不足するため
(都市整備費) 津波・高潮対策費	2,044,000 0 2,044,000	1,022,000 0 (補助金) 1,022,000	1,022,000 0 1,022,000	0 0 0	0 0 0	国の補正予算に対応して計上したものであり、事業期間が不足するため
(都市整備費) ダム建設費	2,300,000 0 2,300,000	1,265,000 0 (補助金) 1,265,000	1,035,000 0 1,035,000	0 0 0	0 0 0	国の補正予算に対応して計上したものであり、事業期間が不足するため
(都市整備費) 通常砂防費	310,000 0 310,000	155,000 0 (補助金) 155,000	155,000 0 155,000	0 0 0	0 0 0	国の補正予算に対応して計上したものであり、事業期間が不足するため

(都市整備費) 急傾斜地崩壊対策費	15,000 0	6,500 0 (補助金)	6,000 0	500 0 (負担金)	2,000 0	国の補正予算に対応して計上したものであり、 事業期間が不足するため
	15,000	6,500	6,000	500	2,000	
(都市整備費) 水防災情報システム再 整備事業費	26,000 0	13,000 0 (補助金)	13,000 0	0 0	0 0	国の補正予算に対応して計上したものであり、 事業期間が不足するため
	26,000	13,000	13,000	0	0	
(都市整備費) 港湾建設費	150,000 0	75,000 0 (補助金)	75,000 0	0 0	0 0	国の補正予算に対応して計上したものであり、 事業期間が不足するため
	150,000	75,000	75,000	0	0	
(都市整備費) 港湾施設改修費	105,000 0	35,000 0 (補助金)	70,000 0	0 0	0 0	国の補正予算に対応して計上したものであり、 事業期間が不足するため
	105,000	35,000	70,000	0	0	
(都市整備費) 大阪圏鉄道網整備費	192,771 0	0 0	191,000 0	0 0	1,771 0	国の補正予算に対応して計上したものであり、 事業期間が不足するため
	192,771	0	191,000	0	1,771	
(都市整備費) 公園管理費	926,000 0	463,000 0 (補助金)	463,000 0	0 0	0 0	国の補正予算に対応して計上したものであり、 事業期間が不足するため
	926,000	463,000	463,000	0	0	
(都市整備費) 公園緑地整備費	114,000 0	57,000 0 (補助金)	57,000 0	0 0	0 0	国の補正予算に対応して計上したものであり、 事業期間が不足するため
	114,000	57,000	57,000	0	0	

(単位 千円)

事業名	金額	財源内訳			一般財源	備考
		特定財源				
		国支出金	地方債	その他		
(都市整備費) 市街地整備総合事業費	238,000	119,000	119,000	0	0	国の補正予算に対応して計上したものであり、 事業期間が不足するため
	0	(補助金) 0	0	0	0	
	238,000	119,000	119,000	0	0	
計	14,801,990	7,640,719	7,157,000	500	3,771	

教育庁

(単位 千円)

事業名	金額	財源内訳			一般財源	備考
		特定財源				
		国支出金	地方債	その他		
(教育費) 府立学校スマートスクール推進事業費	2,782,860 0 2,782,860	1,415,860 0 (補助金) 1,415,860	1,367,000 0 1,367,000	0 0 0	0 0 0	国の補正予算に対応して計上したものであり、事業期間が不足するため
(教育費) 実業教育充実事業費	282,401 0 282,401	61,811 0 (補助金) 61,811	209,000 0 209,000	0 0 0	11,590 0 11,590	国の補正予算に対応して計上したものであり、事業期間が不足するため
計	3,065,261	1,477,671	1,576,000	0	11,590	

特 別 会 計

令和元年度大阪府特別会計補正予算

(単位 千円)

議案 番号	特 別 会 計 名	補 正 前 の 予 算 額	補 正 予 算 額	計	頁
21	大阪府営住宅事業	107,572,806	1,700,000	109,272,806	55
22	大阪府流域下水道事業	70,255,913	430,384	70,686,297	71
	合 計	2,848,292,979	2,130,384	2,850,423,363	

備 考 第22号の予算額は、資金収支を伴う額

第21号議案

令和元年度大阪府営住宅事業特別会計補正予算（第1号）の件

令和元年度大阪府営住宅事業特別会計補正予算（第1号）の件

令和元年度大阪府営住宅事業特別会計の補正予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額に、歳入歳出それぞれ1,700,000千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ109,272,806千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表歳入歳出予算補正」による。

（繰越明許費）

第2条 地方自治法第213条第1項の規定により、翌年度に繰り越して使用できる経費は、「第2表繰越明許費」による。

（地方債の補正）

第3条 地方債の変更は、「第3表地方債補正」による。

令和2年2月25日提出

大阪府知事 吉村 洋文

第1表 歳入歳出予算補正

歳入

(単位 千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
2 国庫支出金		14,732,665	850,000	15,582,665
	1 国庫補助金	14,732,665	850,000	15,582,665
7 府債		32,368,000	850,000	33,218,000
	1 府債	32,368,000	850,000	33,218,000
歳入合計		107,572,806	1,700,000	109,272,806

歳出

(単位 千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1 府営住宅費		107,522,806	1,700,000	109,222,806
	1 府営住宅費	107,522,806	1,700,000	109,222,806
歳出合計		107,572,806	1,700,000	109,272,806

第2表 繰越明許費

(単位 千円)

款	項	事業名	金額
1 府営住宅費	1 府営住宅費	建設事業費	1,700,000

第3表 地方債補正

(単位 千円)

起債の目的	補正前				補正後			
	限度額	起債の方法	利率	償還の方法	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
府営住宅費	12,067,000	<p>普通貸借又は証券発行（他の地方公共団体との共同発行を含む。）の方法により、政府その他から起債する。</p> <p>ただし、当該年度において未発行のものがある場合は、翌年度以降において繰越発行をすることができる。</p>	年10%以内	<p>1 借入れの日の翌日から30年（すえ置期間を含む。）以内に毎年度年賦又は2期に分割して償還する等の方法により償還する。</p> <p>2 融通条件又は財政の都合によって、償還年限を短縮し、もしくは繰上償還（すえ置期間を含む。）をし、又は借り換えることができる。</p>	12,917,000	<p>普通貸借又は証券発行（他の地方公共団体との共同発行を含む。）の方法により、政府その他から起債する。</p> <p>ただし、当該年度において未発行のものがある場合は、翌年度以降において繰越発行をすることができる。</p>	年10%以内	<p>1 借入れの日の翌日から30年（すえ置期間を含む。）以内に毎年度年賦又は2期に分割して償還する等の方法により償還する。</p> <p>2 融通条件又は財政の都合によって、償還年限を短縮し、もしくは繰上償還（すえ置期間を含む。）をし、又は借り換えることができる。</p>

令和元年度大阪府営住宅事業特別会計補正予算説明書目次

	頁
歳入歳出補正予算事項別明細書	64
1 総括	64
2 歳入	66
3 歳出	67
地方債補正に関する調書	68
繰越明許費	69

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位 千円)

款	補正前の額	補正額	計
2 国庫支出金	14,732,665	850,000	15,582,665
7 府債	32,368,000	850,000	33,218,000
歳入合計	107,572,806	1,700,000	109,272,806

(歳 出)

(単位 千円)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			他会計から 繰入
				国支出金	地方債	その他	
1 府営住宅費	107,522,806	1,700,000	109,222,806	850,000	850,000	0	0
歳出合計	107,572,806	1,700,000	109,272,806	850,000	850,000	0	0

2 歳 入

(款) 2 国庫支出金

(項) 1 国庫補助金

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
1 府営住宅費国庫補助金	14,732,665	850,000	15,582,665	(1) 府営住宅費補助金	850,000	

(款) 7 府債

(項) 1 府債

1 府債	32,368,000	850,000	33,218,000	(1) 府営住宅債	850,000	
------	------------	---------	------------	-----------	---------	--

3 歳 出

(款) 1 府営住宅費

(項) 1 府営住宅費

(単位 千円)

目	補正額 補正前の額 計	補正額の財源内訳				節		説明	
		国支出金	地方債	その他	他会計から 繰入	区分	金額		
1 府営住宅費	1,700,000	(補助金) 850,000	850,000	0	0	(15) 工事請負費	1,700,000	1 府営住宅事業	1,700,000
	107,522,806							(1) 建設事業費	1,700,000
	109,222,806								

地方債の前前年度末及び前年度末における現在高並びに
当該年度末における現在高の見込みに関する補正調書

(単位 千円)

区 分	前前年度末 現在高	前年度末 現在高	当該年度中増減見込み						当該年度末現在高見込額		
			当該年度中起債見込額			当該年度中元金償還見込額			補正前の額	補正額	補正後の額
			補正前の額	補正額	補正後の額	補正前の額	補正額	補正後の額			
府営住宅債	343,920,714	344,792,948	32,368,000	850,000	33,218,000	35,398,963	0	35,398,963	341,761,985	850,000	342,611,985

繰越明許費

〔 上段 令和元年度最終予算見込額
 (当補正予算分のみ)
 中段 令和元年度執行見込額
 下段 翌年度繰越額 〕

(単位 千円)

事業名	金額	財源内訳			他会計から繰入	備考
		特定財源				
		国支出金	地方債	その他		
(府営住宅費) 建設事業費	1,700,000	850,000	850,000	0	0	国の補正予算に対応して計上したものであり、事業期間が不足するため
	0	0	0	0	0	
	1,700,000	(補助金) 850,000	850,000	0	0	

第22号議案

令和元年度大阪府流域下水道事業会計補正予算（第1号）の件

令和元年度大阪府流域下水道事業会計補正予算（第1号）の件

（総 則）

第1条 令和元年度大阪府流域下水道事業会計の補正予算は、次に定めるところによる。

（業務の予定量）

第2条 業務の予定量を次のとおり補正する。

（区 分）	（既 決）	（補 正）	（ 計 ）
（4）主要な建設改良事業			
流域下水道建設工事	18,070,022 千円	430,384 千円	18,500,406 千円

（資本的収入及び支出）

第3条 資本的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する（当年度分損益勘定留保資金3,907,133千円を3,461,431千円に、繰越金854,910千円を1,318,103千円に、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額364,678千円を347,187千円に改める。）。

		収	入	
（科 目）		（既決予算額）	（補正予算額）	（ 計 ）
第1款	流域下水道事業資本的収入	35,946,476 千円	430,384 千円	36,376,860 千円
第1項	企 業 債	10,646,000 千円	107,000 千円	10,753,000 千円
第3項	国 庫 補 助 金	10,070,092 千円	215,236 千円	10,285,328 千円
第4項	負 担 金	3,657,838 千円	108,148 千円	3,765,986 千円

(科 目)	支 (既決予算額)	出 (補正予算額)	(計)
第1款 流域下水道事業資本的支出	41,073,197 千円	430,384 千円	41,503,581 千円
第1項 建設改良費	19,390,588 千円	430,384 千円	19,820,972 千円
(企 業 債)			

第4条 起債の限度額を次のとおり改める。

起 債 の 目 的	補 正 前	補 正 後
流域下水道建設事業費	千円 3,579,000	千円 3,686,000
計	4,492,000	4,599,000

令和2年2月25日提出

大阪府知事 吉 村 洋 文

令和元年度大阪府流域下水道事業会計補正予算説明書目次

	頁
補正予算実施計画	76
予定キャッシュ・フロー計算書	78
予定貸借対照表	80
注 記	82

令和元年度大阪府流域下水道事業会計補正予算実施計画

資本的収入及び支出

収入

款	項	目	予 定 額 (千円)			備 考
			既 決	補 正	計	
1	流域下水道事業 資本的収入		35,946,476	430,384	36,376,860	
	1 企 業 債		10,646,000	107,000	10,753,000	
		1 企 業 債	10,646,000	107,000	10,753,000	
	3 国庫補助金		10,070,092	215,236	10,285,328	
		1 国庫補助金	10,070,092	215,236	10,285,328	
	4 負 担 金		3,657,838	108,148	3,765,986	
		1 建設負担金	3,657,838	108,148	3,765,986	

支 出

款	項	目	予 定 額 (千円)			備 考	
			既 決	補 正	計		
1	流域下水道事業 資本的支出		41,073,197	430,384	41,503,581	流域下水道施設改築更新工事等	
		1	建設改良費	19,390,588	430,384		19,820,972
		2	流域下水道 建設事業費	18,070,022	430,384		18,500,406

令和元年度大阪府流域下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

	千円
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純損失	△ 2,211,000
減価償却費	37,064,038
賞与引当金の増減額	21,569
長期前受金戻入額	△ 29,732,006
利息及び企業債取扱諸費	1,617,151
未収金の増減額	△ 317,140
小計	6,442,612
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 1,617,151
業務活動によるキャッシュ・フロー	4,825,461
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 21,316,849
国庫補助金等による収入	16,767,528
流域下水道事業減債基金組入による支出	△ 6,228,926
流域下水道事業減債基金繰入による収入	3,595,692
国庫返納による支出	△ 10
建設負担金返還による支出	△ 10
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 7,182,575

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	11,413,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 15,453,163
一般会計からの出資による収入	7,201,856
リース債務の返済による支出	<u>△ 313,755</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,847,938
資金増加額	490,824
資金期首残高	<u>12,623,886</u>
資金期末残高	13,114,710

令和元年度大阪府流域下水道事業予定貸借対照表

(令和2年3月31日)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)	1,084,488,300	(負 債 の 部)	823,269,557
固 定 資 産	1,068,397,519	固 定 負 債	161,188,007
有 形 固 定 資 産	1,043,406,388	企 業 債	154,339,463
土 地	248,217,348	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	154,339,463
建 物	69,421,708	長期リース債務	4,276,099
構 築 物	540,949,328	引 当 金	2,485,275
機 械 及 び 装 置	156,499,859	退 職 給 付 引 当 金	2,485,275
車 両 及 び 運 搬 具	1,532	長 期 預 り 金	87,170
工 具 ・ 器 具 及 び 備 品	79,046	流 動 負 債	31,858,285
リ ー ス 資 産	4,597,022	企 業 債	18,528,740
建 設 仮 勘 定	23,640,545	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	18,528,740
無 形 固 定 資 産	11,210	短期リース債務	313,755
地 上 権	11,210	未 払 金	12,759,075
投 資 そ の 他 の 資 産	24,979,921	引 当 金	256,715

流域下水道事業減債基金	24,939,274	賞与引当金	195,077
その他投資	40,647	法定福利費引当金	61,638
流動資産	16,090,781	繰延収益	630,223,265
現金預金	13,114,710	長期前受金	630,223,265
未収金	2,976,071		
		(資本の部)	261,218,743
		資本金	76,590,008
		自己資金	76,590,008
		剰余金	184,628,735
		資本剰余金	192,934,667
		国庫補助金	133,925,729
		負担金	56,211,839
		受贈財産評価額	2,797,099
		欠損金	△ 8,305,932
		当年度未処理損失	△ 8,305,932
資産合計	1,084,488,300	負債・資本合計	1,084,488,300

注 記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

定額法を採用している。

耐用年数については、地方公営企業法施行規則による耐用年数を基準としている。

イ 無形固定資産

定額法を採用している。

耐用年数については、地方公営企業法施行規則による耐用年数を基準としている。

(2) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

イ 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する金額を計上している。

ウ 法定福利費引当金

職員の法定福利費の支出に備えるため、当年度末の支出見込額に基づき、当年度の負担に属する金額を計上している。

(3) その他

ア 消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。

2 予定キャッシュ・フロー計算書に関する注記

該当事項なし。

3 予定貸借対照表に関する注記

(1) 企業債の償還に係る一般会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（1年内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は138,905,264千円である。

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 1,078,184,212 千円

(3) 長期前受金収益化累計額 865,717,107 千円

4 セグメント情報に関する注記

該当事項なし。

5 減損損失に関する注記

該当事項なし。

6 リース契約により使用する固定資産に関する注記

(1) リース取引の処理方法

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

7 重要な後発事象に関する注記

該当事項なし。

8 その他の注記

(1) 退職給付引当金の目的使用による取り崩しについて

当事業年度において、退職手当として314,276千円を支給するため、退職給付引当金314,276千円を使用する。

